

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもと
 期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,818,350	1,003,500	0	9,821,850
減価償却引当資産	7,191,591	1,388,631	0	8,580,222
機械装置等積立資産	4,367,697	224,392	2,786,400	1,805,689
小 計	20,377,638	2,616,523	2,786,400	20,207,761
合 計	30,377,638	2,616,523	2,786,400	30,207,761

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,821,850	0	0	(9,821,850)
減価償却積立資産	8,580,222	0	(8,580,222)	0
機械装置等積立資産	1,805,689	0	(1,805,689)	0
小 計	20,207,761	0	(10,385,911)	(9,821,850)
合 計	30,207,761	(5,000,000)	(15,385,911)	(9,821,850)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,194,220	5,194,217	3
什器備品	820,800	333,450	487,350
機械装置	9,503,340	4,588,190	4,915,150
合 計	15,518,360	10,115,857	5,402,503